



実際の議会の流れに沿って、本会議と委員会を開催したよん♪

高校生議会を開催

令和2年1月18日(土)

およよん

TIME TABLE

END 14:45
START 09:40
タイムテーブル



本会議を再開し、各委員会の委員長報告の後、提言案の採決を行い、全会一致で可決しました。



川崎総合科学高校
羽生愛佳さん

高校生議長

高校生議長を選出し、委員会の設置、委員等の選任、協議テーマの委員会付託を行いました。



14:15

今回で3回目となる「川崎市議会高校生議会」を開催しました。市立高校5校の生徒31人が5つの委員会に分かれて協議を行い、その結果を「私たちの提言案」として取りまとめ、本会議で採決しました。



それぞれの委員会で、提案校の委員から発表された「提言」に対して協議を行い、多様な意見を反映した「私たちの提言案」を本会議に提出することについて採決を行いました。

協議テーマと提言の概要

やさしさ推進委員会

提案 川崎高校

誰にでも優しいまち かわさき ~ユニバーサルデザイン~
外国人の方や障がいを持つ方への理解を進めるために、ユニバーサルデザインへの関心を高めることを提言

地域魅力発信委員会

提案 幸高校

地域の魅力の発信の仕方

川崎の魅力を増やす取組ついて、幸区役所が取り組んでいる魅力づくりを参考に考え、提言

交通環境向上委員会

提案 橋高校

通勤通学時のストレスをなくす為に通りやすい道をつくる
川崎市における歩道や踏切の安全性などについて考え、解決策を提起し、通行しやすい道づくりに向けて提言

生活環境向上委員会

提案 川崎総合科学高校

「美しく、アートに溢れた町」川崎を目指して

「これからも住み続けたいまち・川崎の未来」を考える上で「清潔な環境」「アートに溢れた町」に注目し提言

ネット依存撲滅委員会

提案 高津高校

ネットに依存することがない都市へ
地域活動等を通じ、スマートフォンの使いすぎによる「ネット依存症」に陥る人をどのように防ぐかを提言

その他①

議員との意見交換

当日出席した市議会議員との意見交換を通じて、市議会をより身近に感じてもらいました。



その他②

講義「選挙の仕組み・意義」

選挙に関する講義の後、実際の選挙で使用する投票箱や記載台を用いた模擬投票を体験してもらいました。



詳細はWebで♪



川崎市議会 高校生議会

検索

令和2年第1回定例会(2/17～3/19)

代表質問

3月2、3日の本会議では、各会派を代表する議員が、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。なお、詳しい内容は市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。

自民党

はしもと まさる
橋本 勝



令和2年度当初予算案

Q どのような考えで編成し、後年度負担に対する責任をどのように認識しているのか。また予算を許さない危機的な財政判断が求められている現状に対して、どのような見解と指針を持っているのか。
A 市民サービスの安定的な提供や台風被害からの速やかな復旧などに取り組む必要があることから、ルールどおりに減債基金に積み立てた上で借入れを行い、収支不足に対応した。減債基金からの借入れが将来世代への過度な負担とならないよう取り組んでいくことが重要との認識を強く持ち、より一層の行財政改革や民間活用の取り組みなどを推進していく。また国などに対しても、大都市固有の財政需要に適切に対応できる地方税財政制度の実現やふるさと納税の見直しなどについて、働き掛けを行っていく。

令和元年台風第19号の対応の検証

Q 外部人材や市民参加による第三者検証機関の設置と今後の方向性についての見解は。
A 防災を専門とする学識者から成る「市防災対策検討委員会」で検証方法などについて意見をもらった上で、適時、委員から意見などをもらいながら、次の出水期に間に合うようスピード感を持って検

証作業を実施してきた。今後も、トップマネジメントの視点からの災害対応などについて「市防災対策検討委員会」からの意見をもらう予定であり、学識者の意見などを踏まえながら、より迅速かつ円滑な災害対応に向けて検証を進めていく。

市民ミュージアム(中原区)

Q 施設の老朽化やハザードマップの浸水想定地域であることを考慮すると、移転・解体を視野に入れて議論すべきでは。
A 浸水した現状や洪水浸水想定区域などの立地条件をはじめ、施設の老朽化や収蔵品の状況、等々力緑地再編整備などの課題を踏まえながら、施設の在り方について抜本的な見直しを行っていく。

児童家庭相談支援体制の強化

Q 一時保護所で保護した人数の推移は。また本市では慢性的に一時保護所の定員超過が続いているが、施設改修や職員増でどのように対応が変化するか。
A 直近5年間では、平成26年度422人、平成27年度371人、平成28年度350人、平成29年度408人、平成30年度456人であり、相談通告件数の推移から考えると、今後も一定程度増えていくと想定している。また一時保護所では、子どもにとって立つて権利が保障され、子どもにとって安心・安全な場となるよう環境改善と体制強化が求められているため、居室の個室化などの施設の改築や職員の増員は、一人一人の子どもに合わせた対応の充実につながると考えている。

新型コロナウイルス感染症への対応

Q 危機管理体制の強化・拡充に向けてど

のような指示をしたのか。

A 市長を本部長とし、全局区長により構成する「市新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、役割分担や情報共有、取るべき方向性などの共有を図っている。今後も事態の推移を注視しながら、全庁一丸となった取り組みの推進により、適切な対応となるよう指示していく。

拉致問題解決に向けた取り組み

Q 学校教育の中で、横田めぐみさんが家族と写っている写真を活用して、親の子に対する思いや家族について考える学習機会を提供することも必要では。
A 人権尊重教育の観点から、横田めぐみさんが家族と写っている写真を活用することは、子どもたちが一人一人の大切さを理解するとともに、親の子に対する思いや家族について学ぶ上で大変貴重な機会になると考えているため、今後も関係局で連携した取り組みを進めていく。



川崎競輪場(川崎区)の仮囲いのポスター

横浜市高速鉄道3号線の延伸

Q 新百合ヶ丘駅周辺では民間活力を生かした土地利用転換や回遊性向上が示されているが、具体的な内容や駅位置は。
A 広域拠点としての交通結節機能の在り方など、令和3年度に予定するまちづくり方針の策定に向け検討を進めている。これに併せ、令和2年度から乗り換え経路と駅位置について検討を進めていく。

全国都市緑化フェアの開催誘致

Q これまでの検討の経緯と事業目的、今後の取り組みは。また施政方針にある、

「新たな緑の価値」と「多様な主体」とはどういったものなのか。

A これまで事業規模などの情報収集や、国などへの理念や目的などの確認、開催都市の視察を行い、これからの100年に向けて緑を生かした都市づくりに転換を図る良い機会だと考え、開催誘致に向けて取り組むこととした。国土交通大臣の開催同意を得られるよう基本構想の策定を進めていく。策定に当たっては、人の心にゆとりや豊かさをもたらす身近なものとして質の向上を図っていくなど、緑に新たな価値を見だし、行政だけでなく、市民や市内企業などの多様な主体による緑の都市づくりを目指していく。

脱炭素社会実現に向けた取り組み

Q 公害を克服した優れた技術を有し、153万の人口を擁する大都市となった今、脱炭素社会実現に向かい、2050年のCO₂排出実質ゼロの取り組みに貢献する責任が本市にはあるのでは。
A 本市には公害や廃棄物などさまざまな環境問題を、市民や事業者と協働・連携して乗り越えてきた歴史と実績がある。地球温暖化対策においても、多様な主体との協働・連携の下、CO₂排出実質ゼロや再生可能エネルギー100%への転換を目指して取り組みを進めるため、2050年の脱炭素社会実現に向けた戦略を策定し、具体的な取り組みに挑んでいきたい。

普通ごみ収集運搬業務委託

Q 令和2年度予算案に民間事業者への業務委託料として7億7800万円余が計上されているが、実施の背景と目的は。
A これまで資源物などの収集運搬業務の委託化を進め、現在は普通ごみ以外の収集運搬を民間事業者が実施している。普通ごみ収集運搬業務は重要なライフラインであることを考慮しながら委託化の検討を進め、今回安定的かつ継続的な事業実施を前提に、さらなる効率的な執行体制の構築を目指して実施するものである。

このほか、SDGs 未来都市、都市農業施策、これからのコミュニティ施策の基本的考え方、マンション管理組合登録・支援制度などについて質問がありました。

共産党

むねた ひろゆき
宗田 裕之



令和2年度予算案の社会保障費

Q 当市の1人当たりの個人市民税は政令市トップだが、福祉の予算は平均以下であり、市民が納得できるものではない。福祉の増進という地方自治体の役割からしても、社会保障費の増大を財政が厳しいという根拠にすべきではないのでは。
A 財政環境が厳しい中でも、待機児童対策の継続的な推進などに対応したことから、令和2年度予算では約2091億円となり、令和元年度と比べ6.7%増加している。また本市が必要な社会保障に取り組んでいることは、扶助費に係る市民1人当たりの一般財源が政令市平均を上回っていることから、はっきりと見てとれる。

温室効果ガスの削減

Q CO₂削減に寄与する本市発の製品や技術を評価し、削減量に加えるとしているが、この「川崎モデル」では市内の実質削減量にはならず、他都市でも採用していない。採用すべきではないのでは。
A 平成22年に策定した「市地球温暖化対策推進基本計画」の削減目標には、域外貢献量、すなわち市内企業の環境技術が

市域外で温室効果ガスの削減に貢献する量が含まれていたが、平成30年3月に改定した現行の計画では、域外貢献量を含めない実質排出量による目標を設定し、その目標達成に向けて取り組んでいる。

認可保育所などの受け入れ枠

Q 平成30年度から令和3年度までの4年間で1万人分以上の整備計画が必要と指摘してきたが、各年度の増設計画数に対して1000人以上の保留児童数が出ていることから、令和2年度から令和6年度までの目標を1万5000人に修正すべきでは。
A 各年4月1日時点の就学前児童数は、平成28年度8万1878人から平成29年度8万1790人、平成30年度8万1342人、平成31年度8万409人と減少しており、また減少幅も拡大傾向にあることを踏まえ、保育受け入れ枠の拡大目標値を設定した。

特別養護老人ホーム

Q 待機者は令和2年1月1日現在で2666人、うち要介護5の人が567人もいるが、令和2年度は1カ所100床の開設のみで、整備計画そのものがあまりに少な過ぎる。実態に合わせて抜本的に見直すべきでは。
A 「第7期かわさきいきいき長寿プラン」では、590床の整備を着実に進めているが、麻生区百合ヶ丘地区の130床の整備について、既存建物の解体工事の遅れなどにより、開設予定時期が令和3年度へ変更となった。今後については、入居申込者の実態把握などに努めながら、第8期

計画を策定する中で検討を進めていく。

低所得者に配慮した介護保険料

Q 現行の保険料は、高額所得者でも最高額は基準額の2.3倍に設定され、逆進性が増加している。低所得者に配慮した見直しをするべきでは。またこれまでも行ってきた介護保険料給付費準備基金の活用などを行い、低額化を図るべきでは。
A 「第7期かわさきいきいき長寿プラン」においては、本人の合計所得金額1000万円以上の人の割合が2.1%であることなどを総合的に勘案し、第6期計画と同様の保険料段階や負担割合とした。第8期計画においては、介護保険給付費準備基金の活用などを行い、可能な限り上昇の抑制を図っていききたい。

市民ミュージアムの浸水対策

Q 少なくとも首都圏を台風第19号が直撃することが確実視されてからでも、収蔵品を上階に移動させる判断をすれば、文化財は被災しなかったはずである。こうした判断がなぜできなかったのか。
A 温度・湿度管理などそれぞれの特性に応じた最適な条件での保管が必要となるため、極力収蔵庫内で管理することが前提となっている。今回の台風が非常に強い勢力であることは指定管理者とも共有していたが、これまでも排水ポンプなどにより対応してきており、リスクを伴う収蔵品移動の判断には至らなかった。



市民ミュージアム

羽田新飛行ルート

Q 市長が先頭に立ち、国の責任で被害想定を示し、「防災基本計画」にその対処方法などを示すよう求めるべきでは。またその内容を市民に示し、新飛行ルートの是非の判断を仰ぐべきでは。
A 空港管理者である東京空港事務所に対し、事故・災害時の具体的な対処方針に関わるオペレーションの確認などに加え、より一層の連携体制の強化を図るよう要望している。引き続き安全対策や防災力の一層の強化を求めるとともに、要望に関する国の対応状況を確認していく。

このほか、性的マイノリティ、SOGI支援策、病児、病後児保育、就職氷河期世代、川崎港臨港道路東扇島水江町線などについて質問がありました。

公明党

やまだ はるひこ
山田 晴彦



被災者支援

Q 台風第19号では多くの家屋や工場などが浸水被害を受け、床下にたまった排水に苦勞した人もいたが、相談や支援依頼にどう対応したのか。また今後は、民間事業者との災害協定など、連携した柔軟な支援の在り方を検討すべきでは。

A 市民からの相談などに対しては、災害ボランティアセンターにつながるのと同時に、災害廃棄物収集などに取り組んだ。また床下にたまった水などの速やかな撤去が課題となったことから、国に対して「災害救助法」の支援メニューとするよう要望してきた。さらに現場では支援に必要な資機材の確保などが重要だと認識しており、今後は地域で保有している民間事業者との連携構築に取り組んでいきたい。

多摩防災センター

Q 大型で強い勢力の台風などに対応するため、水防センターとして活用することを提案するが、見解と今後の取り組みは。

A 防災時には現地対策本部の設置といった情報収集拠点を被災地近郊に設け、事態対処に効果的な指揮命令体制を確保す

ることも必要になると考えており、高所カメラや防災行政無線など情報収集機能を有する多摩防災センターは、被害の規模や発生した地域などに応じて利用可能な施設として最大限活用していきたい。



多摩防災センター（多摩区総合庁舎6階）

避難所開設と運営

Q 台風第19号では定員がオーバーして入れないなどの課題があり、避難所の受け入れ対策と情報提供の在り方の改善が求められるが、取り組みは。また県立高校などの活用も含め、明確な行動計画を示すべきでは。さらに備蓄品の取り扱いなど、避難所によって異なる対応が見られたが、今後の取り組みは。

A 実態に即した洪水・土砂災害用避難所運営マニュアルの標準例を令和2年5月末までに作成するとともに、避難者への

適切な情報発信の内容や方法などについて見直しを行っていく。さらに今後は、地域の状況などを踏まえ、必要に応じた地域への支援などと併せ、県立高校などの活用などの検討を進めていく。

通学路上の防犯カメラの設置

Q 我が党が提案してきた防犯カメラが全小学校に配置されることで、一定の評価をする。併せて1校当たり5カ所の通学路にも整備するよう求めてきたが、安全環境の拡充についての見解と取り組みは。

A 通学路上には72台が設置されており、犯罪の抑止力という観点から、登下校時の児童生徒の安全を確保する上で重要なものと認識している。今後、さらなる安全性の確保に向けて効果的な手法などについても検討していく。

教育環境の整備事業の補正予算

Q 学校トイレ環境整備事業について、当初予定の学校数と補正予算による整備増の学校数は。また学校施設長期保全計画推進事業の前倒し対象となる学校名は。

A 学校トイレ環境整備事業では令和2年度に30校の整備を予定していたが、国庫補助金の認承増を受けて45校で実施する予定である。また学校施設長期保全計画推進事業について事業費を令和元年度予算に前倒して計上する学校は、校舎の改修が渡田中学校などの14校、体育館の改修が平小学校、有馬中学校などの3校、外壁などの改修が6校である。学校トイレ

レ快適化は当初の予定どおり令和4年度の完了としているが、令和2年度の完了予定校数が88校から106校となるなど着実に整備を進めている。

横浜市営地下鉄3号線

Q 中間駅周辺の活性化では、交通広場整備の上で、近隣大学やJR東海などの地権者との連携と既存バス路線再編に向けた取り組みが重要な課題だが、見解は。

A ヨネティ王禅寺(麻生区)付近のまちづくりは、令和3年度の方針策定に向け、今回の決定を踏まえ、近隣の大学やJR東海などと協議・調整を行いながら、駅前広場などの整備による交通結節機能の強化や北部地域の公共交通ネットワークの充実などについて検討を進めていく。

ロタウイルス感染症

Q 我が党が長年にわたり求めてきたロタウイルス感染症を予防するワクチン接種の定期接種化を施政方針で明言したが、今後の取り組みとスケジュールは。

A 令和2年10月から「予防接種法」に基づく定期予防接種として位置付けられた。当市でも令和2年8月生まれ以降の子どもを対象に、令和2年10月から開始する予定である。

このほか、感染症対策、教育施策、環境施策、高齢者施策、障害者支援施策、マイナンバーカードの交付拡大、水素戦略の取組などについて質問がありました。

みらい

いわくま ちひろ
岩隈 千尋



犯罪被害者などへの支援

Q 恒久的な効果の発現と当市の姿勢を明確に発信するため条例化を提案してきたが、令和2年度における予算を含めた対応状況とスケジュールは。

A 現在、神奈川県が行う犯罪被害者等支援に係る検討会での情報収集や、先行都市の視察、支援状況の調査などを進めているところであり、今後これらの調査結果などを参考に、支援方法や条例化、スケジュールなどについて庁内での検討を予定しているが、現段階では事業費の検討までには至っていない状況である。

ひきこもり支援

Q 令和元年5月に登戸児童殺傷事件が発生し、当市は事件直後の記者会見で「親族から相談を受けていた」「少なくとも10年以上はひきこもり傾向だった」ことなどを発表した。容疑者の犯行に至るまでの詳細な関わりを検証し、親族への具体的なアドバイス内容と行政としてのアウトリーチ(★1)の在り方などを適切に検証する必要があると考えるが、見解は。

A ひきこもりの支援体制は、相談の内容が多岐に及ぶことから、現在は課題ごとに関係部署などが状況に応じて連携し、情報共有を図りながら対応しているが、体制整備については重要なことと認識しており、並行して検討を進めていきたい。

認知症早期発見モデル事業

Q 65歳に達した時点で、誰もが抵抗なくスクリーニング検査(★2)を受診でき、その後、認知症の疑いがある人が早期診断につながる制度設計の確立が急務と考えるが、モデル事業の対象者を増員できないのか。また2年目に対象者の大幅な増員を図る検討はできないのか。

A 令和2年度から実施するモデル事業は、各区3カ所のいこいの家などでの実施を予定しているが、その検証を踏まえて、2年目以降の実施に当たっては、参加者を増やす方策などを含め、支援体制の充実に向けて関係団体などと協議・調整を進めていきたい。

新型コロナウイルス感染症対策

Q 神奈川県が新型コロナウイルスを10分～30分程度で迅速に検出できる方法を開発したと発表した。当市でも検体検査能力の拡充に向けて、県と連携した取り組みが重要と考えるが、見解は。

A 今後の感染の拡大などを想定すると、検査処理能力の拡充は重要なことと考えており、新たな検査方法の確立に向けた

国の動向を注視するとともに、県とも連携しながら情報の収集を行っていく。

横浜市高速鉄道3号線の延伸

Q 概略ルートと駅位置が発表されたが、環境影響評価などの手続の時期と必要とされる具体的な事項は。

A 決定した概略ルートなどを基に、環境影響評価などの手続を進めていく。これらに要する期間は鉄道整備の事例などから、一般的には4、5年程度を要するが、今後関係者との協議・調整により精査していく。手続を進めるに当たり、横浜市と連携し、技術基準の適合や施工性、権利設定の容易性なども考慮しながら、ルートと駅位置の具体化を図っていく。

台風第19号の災害対応の検証

Q 令和元年12月の第1回検証委員会の開催については事後報告であり、議会や報道への内容・資料の公表は令和2年1月だった。市民の関心が高い案件であるにも関わらず、なぜこのような不十分な対応を繰り返したのか。また今後の対応は。

A 検証委員会は庁内の会議とはいえ、市民の関心が高い重要なテーマを扱う会議であり、できる限り公開していくべきだと認識している。第1回検証委員会の開催について議会への事前告知がなされず、情報提供も事後になってしまったことについては、誠に遺憾に感じている。今後は、議会へ報告すべき案件は適切に

対応するよう改めて徹底するとともに、関係局からの情報についても迅速かつ分かりやすい提供に努めていく。

山王排水樋管周辺の浸水被害

Q 平成31年4月に改定された山王排水樋管ゲート操作手順について、過去2年間の改定経過の情報公開を求めてきたが、いまだ明らかにされていない。改定経過を明らかにすることは、これまでの「通常閉鎖しない」という判断を「総合的判断」に変更した重要なポイントだが、改めて改定経過の詳細は。

A ゲート操作に関する改定経過については、今後の検証委員会で予定している操作手順の見直しの中で公表していきたい。



山王排水樋管(中原区)

このほか、内部統制制度の導入、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係、多摩川緊急治水プロジェクトなどについて質問がありました。

用語解説

P3

★1 アウトリーチ

積極的に対象者のいる場所に出向いて働き掛けることです。

★2 スクリーニング検査

大勢の人の中から「その病気の疑いのある人」を早く発見し、早期の適切な治療や病気のコントロールにつなげるための検査のことです。

川崎市議会ニュース

本会議等の議場における会議でのペーパーレス化に向けた試験運用を開始しました

平成30年3月からタブレット端末及び資料閲覧用のアプリケーションで構成する文書共有システムを活用し、常任委員会等の委員会室における会議をペーパーレスにより運営しておりますが、令和2年第1回定例会から、議場における会議についても、文書共有システムを活用した取り組みを開始しました。

議長・副議長の主な出席行事

(令和2年1月～3月)

- 令和2年1月
 - 7日(火) 令和2年川崎市新年賀詞交換会
 - 13日(月) 令和2年川崎市「成人の日を祝うつどい」
 - 令和2年2月
 - 13日(木) 第74回毎日映画コンクール表彰式
 - 14日(金) 令和元年度(第32回)川崎市自治功労賞贈呈式
 - 令和2年3月
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした行事の延期や中止により、出席した行事はありません。
- このほか、各種行事に出席しています。

令和2年第1回定例会 2/17～3/19

主な活動状況

※新型コロナウイルス感染症への対応のため、会期日程を変更し、本会議採決日を3月23日(月)から3月19日(木)へ繰り上げ、会期は2月17日(月)から3月19日(木)までの日程となりました。

Table with 3 columns: Meeting Name, Date, Content. Rows include 本会議 (2月17日, 3月2,3日), 予算審査特別委員会 (3月9,10,11,12日), 常任委員会 (3月13,16日), 本会議 (3月19日).

議案の賛否状況(各会派別) (○は賛成、×は反対)

市長提出議案

自…自民党 共…共産党 公…公明党 み…みらい 無…無所属
無所属 (1)秋田恵議員 (2)重富達也議員 (3)大西いづみ議員 (4)松川正二郎議員 (5)添田勝議員 (6)三宅隆介議員 (7)吉沢章子議員 (8)月本琢也議員 ※無所属議員は議席番号順

Large table listing 65 items with columns for item name, decision result, and support/opposition by party (自民, 共産, 公明, みらい, 無所属).

議員提出議案

Table with 2 columns: Item Name, Decision Result. Rows include 小児医療費助成条例の改正, 国民健康保険条例の改正, 介護保険条例の改正.

可決した意見書・決議

- GIGA スクール構想に係る国庫補助の充実等を求める意見書
防災対策の更なる推進を求める決議

採択した請願(議決結果)

- 等々力緑地屋内外プール設置に関する請願(採択)
川崎球場遺構保存に関する請願(趣旨採択)

※議決した議案、可決した意見書・決議、採択した請願の本文は市議会ホームページに掲載しています。

健康福祉委員会の副委員長の互選

令和2年2月6日に重富達也議員が健康福祉委員会の副委員長を辞職したため、斎藤伸志議員が健康福祉委員会の副委員長に選出されました。

神奈川県内広域水道企業団議員の選出

令和2年2月4日に吉沢章子議員が神奈川県内広域水道企業団議員を辞職したため、補欠選出の選挙を2月17日の本会議で行った結果、露木明美議員が当選されました。

鍋木茂哉議員が逝去

鍋木茂哉議員(幸区選出、72歳、自民党)は2月10日に逝去されました。鍋木茂哉議員は、平成7年に初当選されてから連続7期24年余の永きにわたり市議会議員として活躍されました。その間、市民委員会委員長などをはじめ、平成19年から平成21年まで第36代川崎市議会議長を務められ、本市の発展に多大の貢献をされました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

常任委員会等委員名簿 ◎委員長 ○副委員長 (令和2年4月2日現在)

Table listing committee members for various committees including 総務委員会, 文教委員会, 健康福祉委員会, etc., with columns for committee name and member names.

およよんからのお知らせ

- 次の定例会は6月1日(月)から開かれる予定です。
次号の「議会かわさき」は9月1日(火)に発行予定です。

